

新潟市行政改革プラン 2015 中間評価・提言書（案）に対する修正内容

素案	修正案（意見反映後）	主な修正内容
<p>3 新潟市行政改革プラン 2015 の点検評価について</p> <p>(1) これまでの行政改革全般の取組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>人口減少や少子・超高齢化に伴う</u>義務的経費の急増、公共施設の老朽化に伴う財政負担の増加、基金の減少など、一段と厳しさを増す財政状況に鑑み、歳入の増加、歳出の削減などの財政基盤の抜本的な強化につながる施策の推進。 <p>(2) プラン 2015 の取組状況（中間評価）について</p> <p>【全体指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>市民満足度については、認知度の考え方がわかりにくいことから、丁寧な説明が求められる。</u> <p>【個別項目（改革実施細目）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 時代の変化に即応した行政経営品質の向上について 質の高い行政運営を確保するためには、市役所（本庁）の政策立案能力と区役所（出先）の現場対応能力を上げ、両者が一体となって業務を遂行していくことが重要で、<u>職員の専門能力が問われることから、フランチャイズ制に基づく人事制度</u>など、さらに改善し深化させるべきである。 ▶ 市民や民間とのパートナーシップ・連携の深化について 民間活力の導入推進にあたっては、PPP/PFI 手法 	<p>3 新潟市行政改革プラン 2015 の点検評価について</p> <p>(1) これまでの行政改革全般の取組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 義務的経費の急増、公共施設の老朽化に伴う財政負担の増加、基金の減少など、一段と厳しさを増す財政状況に鑑み、歳入の増加、歳出の削減などの財政基盤の抜本的な強化につながる施策の推進。 <p>(2) プラン 2015 の取組状況（中間評価）について</p> <p>【全体指標】</p> <p>（削除）</p> <p>【個別項目（改革実施細目）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 時代の変化に即応した行政経営品質の向上について 質の高い行政運営を確保するためには、市役所（本庁）の政策立案能力と区役所（出先）の現場対応能力を上げ、両者が一体となって業務を遂行していくことが重要で、<u>職員の専門能力の計画的な育成につながるようなフランチャイズ制に基づく人事制度</u>など、さらに改善し深化させるべきである。 ▶ 市民や民間とのパートナーシップ・連携の深化について <u>また、</u>民間活力の導入推進にあたっては、<u>これまで取り</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関連性が不明確なため削除 ・ 第3回委員会で認知度の詳細説明 ・ 職員の専門能力とフランチャイズ制の関係を整理 ・ 説明を追加

<p>の<u>優先的検討</u>を進めるため、<u>基準に基づいた</u>適正な運用を確保していく必要がある。</p> <p>▶ 持続可能な財政運営の確立について</p> <p><u>人口減少や人口構造の変化を踏まえた戦略的な財産経営を確立するため、インフラ整備は長期的なビジョンのもと、縮小・廃止・統合や投資を選別</u>していくことを明確にし、住民に対する十分な説明を行い、理解を求めながら公共施設の集約化を含め選択と集中による経営資源の適正配分に取り組み続けていく必要がある。</p> <p>4 新潟市の行政運営における課題と今後の方向性について</p> <p>(1) 財務の状況</p> <p>市の財政計画が、広く市民にも分かるよう、扶助費の状況をはじめ、税収、基金残高、積立の根拠等を説明し、財政状況とあわせて市民の理解を得る必要がある。</p> <p><u>市民に徹底的に説明し</u>理解を得る努力を続けて行くことが必要で、<u>継続事業や既存施設の</u>縮小、廃止、統合等、真の「選択と集中」を断固実行することが望まれる。</p> <p>(2) 組織・職員の状況</p> <p>【組織】</p>	<p><u>組んできた民間委託や指定管理者制度を一層推進するとともに、PPP／PFI手法の導入</u>を進めるため、<u>優先的検討規程に基づいた</u>適正な運用を確保していく必要がある。</p> <p>▶ 持続可能な財政運営の確立について</p> <p><u>公共施設やインフラ資産については、その老朽化や利用需要の変化などの課題を踏まえ、戦略的な財産経営を確立するための長期的なビジョンのもと、縮小、廃止、統合などを選別</u>していくことを明確にし、住民に対する十分な説明を行い、理解を求めながら公共施設の集約化を含め選択と集中による経営資源の適正配分に取り組み続けていく必要がある。</p> <p>4 新潟市の行政運営における課題と今後の方向性について</p> <p>(1) 財務の状況</p> <p>市の財政計画が、広く市民にも分かるよう、扶助費の状況をはじめ、税収、基金残高、積立の根拠等を説明し、財政状況とあわせて市民の理解を得る必要がある。<u>これは、公営企業も同様である。</u></p> <p><u>継続事業や既存施設については、客観的な評価を徹底し、結果を市民に開示したうえで</u>理解を得る努力を続けていくことが必要で、縮小、廃止、統合など真の「選択と集中」を断固実行することが望まれる。</p> <p>(2) 組織・職員の状況</p> <p>【組織】</p>	<p>・主語の追加と文書構成の修正</p> <p>・公営企業について追加</p> <p>・主語の追加と文書構成の修正</p>
--	---	--

<p>同規模の他政令市に比べ、課の数が多い状況にあり、農業など他の政令市にはない特殊性など<u>を理由に、区役所の中に課が多いことが理由</u>の一つとなっている。</p> <p>今後、区役所や出張所などで行っている窓口業務について、コンビニエンスストアでの証明書発行など新たな行政サービスの提供を契機として、非効率な業務の見直しなど、市民の利便性を勘案しながら、<u>スクラップアンドビルドの視点</u>で組織運営の効率化を進めていく必要がある。</p> <p>【職員】</p> <p>また、国を挙げて「働き方改革」が叫ばれている昨今、職員の能力を一層引き出し、<u>業務の能率</u>の向上もしっかり見据え、市自身がトップランナーとして、市内外に取組を発信していくべきである。</p> <p>同時に、<u>業務による心理的負荷と精神障害や脳心臓疾患の因果関係を認識する体制と防止策については</u>、時間外労働の多少にかかわらず、部署内で見直していく対策が必要である。</p> <p>5 行政改革プラン 2015 の見直しにあたって</p> <p>(2) 強化・改善に向けて考えられる項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>仕事を減少させない限り</u>、職員数をこれ以上減らすことは困難。改めて市役所が行う仕事を見直し、民間が実施することでサービスレベルの向上も期待できる部分 	<p>同規模の他政令市に比べ、課の数が多い状況にあり、農業など他の政令市にはない特殊性など<u>が、区役所に課が多いこと</u>の理由の一つとなっている。</p> <p>今後、区役所や出張所などで行っている窓口業務について、コンビニエンスストアでの証明書発行など新たな行政サービスの提供を契機として、非効率な業務の見直しなど、市民の利便性を勘案しながら、組織運営の効率化を進めていく必要がある。</p> <p>【職員】</p> <p>また、国を挙げて「働き方改革」が叫ばれている昨今、職員の能力を一層引き出し、<u>業務効率</u>の向上もしっかり見据え、市自身がトップランナーとして、市内外に取組を発信していくべきである。</p> <p>同時に、<u>過重労働対策や職員の健康管理については</u>、時間外労働の多少にかかわらず、部署内で見直していく対策が必要である。</p> <p>5 行政改革プラン 2015 の見直しにあたって</p> <p>(2) 強化・改善に向けて考えられる項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>業務のあり方そのものを見直さない限り</u>、職員数をこれ以上減らすことは困難。改めて市役所が行う仕事を見直し、民間が実施することでサービスレベルの向上も期 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文言の修正 ・ 前段にも「スクラップアンドビルドの視点」があるため削除 ・ 文言の修正 ・ 平易な表現に修正 ・ 表現方法の見直し
---	---	---

<p>については、民営化や民間委託など官民連携手法の導入を徹底的に進めていくべきである（保育園、図書館、公民館など）。</p> <ul style="list-style-type: none"> すべての区役所あるいは出張所など出先機関で同一サービスが必要なのか、それぞれの事務を見直す必要がある。拠点で総合的な窓口サービスを提供し、ニーズの少ない出先機関では、場合によっては取扱業務の“ダウンサイジング”も検討が必要である（<u>取扱い件数が少なく、代替手段がある行政サービスなど</u>）。 財政の硬直化は必至の状況であり、公共施設の<u>縮小廃止、統合（適正化）</u>を個別具体的に<u>スケジュール化すべき</u>。 目標達成が困難になっている未収金額の縮減について、新たな未収債権の抑制に力を入れるとともに、徴収部門の徴収能力の向上に向けた組織の見直しや弁護士等の専門家との連携強化を図るほか、償却すべき債権は償却するなど、未収金額の縮減に向けた抜本的な対策を<u>講ずるべき</u>。 <p>（別表1）改革実施項目の進捗状況 重点改革項目Ⅰ～Ⅲ 共通 ■ 改革実施項目の進捗状況 <u>取組の進捗が遅れている項目の主な内容</u> （表は省略）</p>	<p>待できる部分については、民営化や民間委託など官民連携手法の導入を徹底的に進めていくべきである（保育園、図書館、公民館など）。</p> <ul style="list-style-type: none"> すべての区役所あるいは出張所など出先機関で同一サービスが必要なのか、それぞれの事務を見直す必要がある。拠点で総合的な窓口サービスを提供し、ニーズの少ない出先機関では、<u>取扱い件数が少なく代替手段がある行政サービスなどについて</u>、場合によっては取扱業務の“ダウンサイジング”も検討が必要である。 財政の硬直化は必至の状況であり、公共施設の<u>縮小、廃止、統合など</u>を個別具体的に<u>スケジュール化していく段階にきている</u>。 目標達成が困難になっている未収金額の縮減について、新たな未収債権の抑制に力を入れるとともに、徴収部門の徴収能力の向上に向けた組織の見直しや弁護士等の専門家との連携強化を図るほか、償却すべき債権は償却するなど、未収金額の縮減に向けた抜本的な対策を<u>講ずるべきである</u>。 <p>（別表1）改革実施項目の進捗状況 重点改革項目Ⅰ～Ⅲ 共通 ■ 改革実施項目の進捗状況 （表は省略） <u>取組の進捗が遅れている項目の主な内容</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> 文書構成の修正 全体での文言統一と語尾の修正 語尾の修正 説明表示の位置を変更
---	--	--

<p>重点改革項目Ⅱ 市民や民間とのパートナーシップ・連携の深化</p> <p>○ 「地域コミュニティによる主体的なまちづくりのための支援の強化」及び「地域活動を支える担い手を創出するための場の積極的な提供」で、地域との合意に至らなかった<u>箇所もあり</u>、まちづくりセンターの設置数が<u>計画数</u>を下回っているもの。</p> <p>○ 「職員の意識改革と協働を実践しやすい庁内体制の整備」で、庁外と連携する協働推進会議の開催に至らなかったもの。</p>	<p>重点改革項目Ⅱ 市民や民間とのパートナーシップ・連携の深化</p> <p>○ 「地域コミュニティによる主体的なまちづくりのための支援の強化」及び「地域活動を支える担い手を創出するための場の積極的な提供」で、地域との合意に至らなかった<u>など</u>、まちづくりセンターの設置数が<u>計画</u>を下回っているもの。</p> <p>○ 「職員の意識改革と協働を実践しやすい庁内体制の整備」で、<u>地域向け補助制度の整理に向けた議論を優先的に行う必要が生じたため</u>、庁外と連携する協働推進会議の開催に至らなかったもの。</p>	<p>・ 文言の修正</p> <p>・ 理由の追加</p>
--	--	-------------------------------